

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大 証
 コード番号 9083 本社所在都道府県 兵 庫 県
 (URL <http://www.shinkibus.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉雅彦
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 長尾真 TEL (0792) 23-1243

決算取締役会開催日 平成16年11月26日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,220	(8.2)	788	(△7.3)	833	(△4.1)
15年9月中間期	11,295	(11.1)	850	(△11.0)	869	(△6.9)
16年3月期	23,130		1,232		1,210	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	607	(△1.8)	21.	49
15年9月中間期	618	(39.6)	21.	78
16年3月期	972		33.	55

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 28,294,903株 15年9月中間期 28,410,373株 16年3月期 28,397,676株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2.	00	—	—
15年9月中間期	2.	00	—	—
16年3月期	—	—	4.	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	25,920		13,377		51.6	473.	13	
15年9月中間期	26,859		12,561		46.8	442.	47	
16年3月期	26,349		13,000		49.3	457.	33	

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 28,273,537株 15年9月中間期 28,388,969株 16年3月期 28,382,593株

②期末自己株式数 16年9月中間期 286,463株 15年9月中間期 171,031株 16年3月期 177,407株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	24,000	1,050	1,100	2.	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 27銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1)個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位百万円)

科目 \ 期別	当中間会計期間末 (16.9.30)	前中間会計期間末 (15.9.30)	前事業年度の要約貸借対照表 (16.3.31)
(資産の部)			
流動資産	4,733	5,020	4,708
現金・預金	2,053	2,515	1,796
未収運賃等	519	517	1,041
商品等	60	62	60
経営土地建物	1,051	1,374	1,380
繰延税金資産	350	378	287
その他	698	173	142
貸倒引当金	△1	△1	△1
固定資産	21,186	21,839	21,641
有形固定資産	18,619	19,330	18,917
建物	5,831	6,100	5,956
構築物	531	579	551
機械装置及び工具器具備品	344	321	375
車両	1,234	1,282	1,309
土地	10,677	11,067	10,664
建設仮勘定	—	—	60
無形固定資産	98	113	97
投資その他の資産	2,468	2,396	2,625
投資有価証券	1,419	1,319	1,565
子会社株式	448	448	448
その他	661	688	673
貸倒引当金	△61	△61	△61
資産合計	25,920	26,859	26,349

科目	期別	当中間会計期間末 (16.9.30)	前中間会計期間末 (15.9.30)	前事業年度の要約貸借対照表 (16.3.31)
(負債の部)				
流動負債		5,433	7,682	5,903
短期借入金		1,979	4,072	2,477
未払金		1,406	1,510	1,592
未払法人税等		484	449	464
未払消費税等		—	—	100
賞与引当金		463	486	309
その他		1,099	1,163	960
固定負債		7,109	6,616	7,446
長期借入金		3,315	2,446	3,575
繰延税金負債		368	433	432
退職給付引当金		89	78	104
役員退職慰労引当金		125	101	112
債務保証損失引当金		150	180	150
受入保証金		3,060	3,376	3,070
負債合計		12,543	14,298	13,349
(資本の部)				
資本金		2,420	2,420	2,420
資本剰余金		1,529	1,529	1,529
資本準備金		1,529	1,529	1,529
利益剰余金		8,923	8,095	8,392
利益準備金		307	307	307
任意積立金		5,022	4,755	4,755
固定資産圧縮積立金		527	660	660
別途積立金		4,495	4,095	4,095
中間(当期)未処分利益		3,593	3,031	3,329
その他有価証券評価差額金		665	606	751
自己株式		△161	△90	△93
資本合計		13,377	12,561	13,000
負債及び資本合計		25,920	26,859	26,349

中間損益計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前事業年度の要約損益計算書 (15.4.1~16.3.31)
営 業 収 益		12,220	11,295	23,130
旅客自動車運送事業収益		5,775	5,875	11,541
付帯事業売上高		6,444	5,419	11,588
売 上 原 価		9,962	8,963	18,899
旅客自動車運送事業運送費		5,029	5,013	10,185
付帯事業売上原価		4,932	3,950	8,714
売 上 総 利 益		2,258	2,331	4,230
販売費及び一般管理費		1,470	1,481	2,997
営 業 利 益		788	850	1,232
営 業 外 収 益		88	73	90
受取利息及び配当金		70	59	63
その他の収益		17	13	27
営 業 外 費 用		43	53	112
支 払 利 息		33	43	82
その他の費用		9	10	29
経 常 利 益		833	869	1,210
特 別 利 益		178	174	873
固定資産売却益		—	59	59
補助金		0	0	699
関係会社清算配当金		—	86	86
投資有価証券売却益		178	27	28
特 別 損 失		32	122	481
固定資産売却損		—	18	244
固定資産除却損		—	—	39
固定資産圧縮損		—	—	106
減 損 損 失		32	—	—
子会社債務保証損失引当金繰入額等		—	104	92
税引前中間(当期)純利益		980	921	1,602
法人税、住民税及び事業税		439	434	771
法人税等調整額		△66	△130	△141
中間(当期)純利益		607	618	972
前期繰越利益		2,985	2,413	2,413
中間配当額		—	—	56
中間(当期)未処分利益		3,593	3,031	3,329

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産

商品等 ……………… 売価還元法による原価法等を採用しております。

経営土地建物 …… 個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、車両のうち営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。

主な耐用年数 …… 建物及び構築物5年～50年 車両5年

(2)無形固定資産 …… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、営業権については、取得後2年以内に均等額を償却することとしております。

3. 引当金の計上の方法

(1)貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,810百万円)については、12年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5)債務保証損失引当金…子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して保証履行の可能性の高い債務保証につき損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は 32 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)に基づき、当中間会計期間から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は 18 百万円であります。

事業税のうち、所得割については前中間会計期間、前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,797 百万円	20,215 百万円	20,391 百万円
2. 担保資産	短期借入金及び 長期借入金等 5,432百万円に対 して	短期借入金及び 長期借入金等 6,630百万円に対 して	短期借入金及び 長期借入金等 5,953百万円に対 して
道路交通事業財団(建物, 車両, 土地)	2,441 百万円	2,590 百万円	2,462 百万円
建物	1,913 百万円	2,028 百万円	1,969 百万円
土地	2,215 百万円	2,215 百万円	2,215 百万円
投資有価証券	497 百万円	770 百万円	558 百万円
3. 保証債務	189 百万円	216 百万円	194 百万円
4. 当中間会計期間において保有目的の変更により経営土地建物から土地へ44百万円振替えております。			

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	547 百万円	552 百万円	1,233 百万円
無形固定資産	3 百万円	15 百万円	28 百万円

2. 減損損失

当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当中間会計期間におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
姫路市	賃貸施設	土地	15百万円
龍野市	旅行業施設	土地	17百万円

賃貸施設、旅行業施設につきましては、継続的な地価の下落や景気の低迷等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、原則として使用価値を適用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (H16.9.30現在)			前中間会計期間末 (H15.9.30現在)			前事業年度 (H16.3.31現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	95	494	399	95	539	444	95	456	361

